



2024年4月16日

各位

会社名株式会社 W i l l S m a r t
代表者名代表取締役社長石井康弘
(コード番号：175A 東証グロス市場)
問い合わせ先取締役副社長執行役員コーポレート本部長布目章次
TEL. 03-3527-2100

東京証券取引所グロス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年4月16日に東京証券取引所グロス市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2024年3月期における業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

期 項目	2024年3月期 (予想)			2024年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	1,080	100.0	32.8	662	100.0	813	100.0
営業利益または 営業損失(△)	30	2.8	—	△126	—	△179	—
経常利益または 計上損失(△)	29	2.7	—	△127	—	△179	—
当期純利益または 当期(四半期) 純損失(△)	24	2.3	—	△128	—	△287	—
1株当たり当期純 利益または1株当 たり当期(四半期) 純損失(△)	19円29銭			△103円09銭		△225円12銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

(注) 1. 2023年3月期(実績)、2024年3月期第3四半期累計期間(実績)及び2024年3月期(予想)の1株当たり当期純利益または1株当たり当期(四半期)純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

(当社の見通し)

当社は、移動を支援するテクノロジー企業として、モビリティセグメントとインポートセグメントの2事業から構成されております。

2024年3月期におけるわが国経済は、インバウンド需要が回復し、また新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行するなど、徐々に景気は回復傾向にあります。特に移動に関しては、国内の移動に関する制限が大きく緩和され、インバウンド需要により国外からの観光客も回復傾向にあるなど、移動に関連する企業の業績も回復し、投資意欲もコロナ過以前の状況に戻ってきております。

そのような中、当社は「自らのアイデアとテクノロジーを活用し、社会課題を解決する」のミッションの下、顧客のDX化の促進支援、ESG関連の新規サービス開発支援等を推進するとともに、システム開発にかかる人月単価の見直し及び、社内エンジニアの確保による業務委託費の抑制などの生産性向上の諸施策を実施いたしました。

その結果、2024年3月期は、売上高1,080百万円(前期比32.8%増)、営業利益は30百万円(前期は179百万円の営業損失)、経常利益は29百万円(前期は179百万円の経常損失)、当期純利益は24百万円(前期は287百万円の当期純損失)となる見込みであります。

なお、当社は業績の季節変動リスクがあり、特に受注した案件の納品が集中する第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向にあります。そのため、当第3四半期累計期間においても、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しておりますが、前事業年度に比べ受注した案件総額が増加したことで2024年3月期の業績は利益を見込んでおります。

各項目の見込数値の詳細な策定方法は以下の通りとなります。

(売上高)

当社の売上は、主に顧客からのシステム開発の受託と継続的な運用・保守、システム利用料及び、インポートセグメントでの輸入商材の販売から構成されます。2024年3月期は、コロナ過で抑制されたモビリティ業界の投資意欲が回復したことに伴う市場成長により、開発件数が増加するとともに、需要の回復に合わせ、人件費を中心とした開発単価の見直しを行うなど、販売価格の改善を図ってまいりました。

その結果、2024年3月期の売上高は1,080百万円(前期比32.8%増)を見込んでおります。各報告セグメントの見通しは、2023年4月から2024年1月までの実績値を反映させ、期中の売上高を見込みで算出しております。なお、期中の算出方法は以下の通りです。

(モビリティセグメント)

モビリティセグメントの売上高は、受注金額が10百万円以上の大型開発案件が増加し、ショット売上高が伸長したことで、968百万円(前期比30.1%増)を見込んでおります。特に、総合情報配信サービスの売上高が増加したことが要因となっております。また、ストック売上高については、大型開発案件の納品が第4四半期会計期間に集中したことで、保守・システム利用の開始が来期以降となる案件が多く、当事業年度の業績に寄与しなかったことにより、微増に留まる見込みです。

当セグメントの売上高は、既に契約を締結している期中納品の開発案件、進捗度に基づいて売上高を計上する中長期の大型開発案件及び、保守・システム利用料から構成されており、各項目の期中売上高の算出方法は次の通りであります。期中納品の開発案件は全て納品が完了する見込みで算出し、来期納品のため、進捗度に基づいて売上高を計上する中長期の大型開発案件は、3月末時点の進捗度を合理的に見積もり算出しております。保守・システム利用料は、2023年12月度の実績値を基に算出しております。

(インポートセグメント)

インポートセグメントの売上高は、112百万円(前期比61.7%増)を見込んでおります。期中の売上高は既に契約を締結している納品案件を基に算出しております。

なお、当セグメントは2025年3月期に撤退を決定しております。

(売上原価)

当社の売上原価は、セグメント毎に主な発生要因が異なっております。モビリティセグメントの売上原価は、開発本部の人件費及び、開発にかかる業務委託費等から構成されており、固定費の割合が約7割を占めております。一方で、インポートセグメントの売上原価は売上高の9割程度を商品原価が占めており、変動費のみで構成されております。2024年3月期の売上原価は、インポートセグメントの売上高増加に伴い、商品原価を中心に売上原価が増加したものの、モビリティセグメントにおいては売上原価における固定費率が高いことから、売上高の増加に比べ売上原価の増加が微増に留まり、さらにはソ

ソフトウェアにかかる減価償却費の減少の影響により、605 百万円（前期比 5.7%増）を見込んでおります。

2024 年 3 月期の見通しは、2023 年 4 月から 2024 年 1 月までの実績値を反映させ、期中の見込みに関しては、1 月の実績値を基に期中に発生する費用を加減させ算出しております。

なお、上述のとおり当社の売上原価は固定費割合が高く、当事業年度の売上原価に占める固定費割合は、約 31%が人件費、約 27%が業務委託費、約 17%がその他であるため、このような算定方法により算出しております。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当社の販売費及び一般管理費は、人員数に大幅な変化はないものの、執行役員などの管理職以上の採用により人件費が約 12%増加し、444 百万円（前期比 5.7%増）、営業利益は 30 百万円（前期は 179 百万円の営業損失）を見込んでおります。

2024 年 3 月期の見通しは、2023 年 4 月から 2024 年 1 月までの実績値を反映させた数値に、期中の見込み値として、1 月度の実績値を基に期中に発生する費用を加減させ算出しております。

なお、当社の販売費及び一般管理費は固定費割合が高く、当事業年度の販売費及び一般管理費に占める固定費割合は、約 63%が人件費、約 14%がシステム利用料等の支払手数、約 10%がその他であるため、上述の算定方法により算出しております。

（営業外損益、経常利益）

当社の経常利益は 29 百万円（前期は 179 百万円の経常損失）を見込んでおります。

2024 年 3 月期の見通しは、2023 年 4 月から 2024 年 1 月までの実績値を反映させ、期中の見込みに関しては、1 月度の実績値を基に期中に発生する費用を加減させ算出し、営業外利益 2 百万円（前期比 40.1%増）、営業外費用 2 百万円（前期比 190.2%減）を見込んでおります。

（特別損益）

特別損益に関しては、2023 年 4 月から 2024 年 1 月までの実績値を反映させ、期中の発生予定は無いため、固定資産除却損 0 百万円を見込んでおります。

（当期純利益）

当社の当期純利益は 24 百万円（前期は 287 百万円の当期純損失）を見込んでおります。これは、法人税、住民税及び事業税を 4 百万円見込んだものになります。なお、繰延税金資産については、引き続き計上を見込んでおりません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月16日

上場会社名 株式会社Will Smart 上場取引所 東
コード番号 175A URL https://willsmart.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 康弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 布目 章次 TEL 03 (3527) 2100
コーポレート本部長
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	662	-	△126	-	△127	-	△128	-
2023年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△103.09	-
2023年3月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2023年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第3四半期における対前年四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	561	156	27.8
2023年3月期	606	284	46.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 156百万円 2023年3月期 284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,080	32.2	30	-	29	-	24	-	19.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	1,344,000株	2023年3月期	1,344,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	100,000株	2023年3月期	100,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	1,244,000株	2023年3月期3Q	—株

(注) 当社は、2023年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(収益認識関係)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、原材料価格やガソリンなどエネルギーコストの高止まり、円安の影響等により、物価が上昇し個人消費は停滞しております。一方で、海外経済の下振れリスクが後退し、企業の設備投資意欲も強い状況となっております。また、インバウンド需要とともに、人の移動は活性化しており、日本経済は回復傾向となっております。

当社が属するDX市場やモビリティサービス市場においても、企業の投資意欲は堅調であり需要は増加傾向にあります。引き続き、物流業界の2024年問題や脱炭素社会への関心から投資意欲は堅調に推移すると考えておりません。

当社におきましても、これまで社会課題の解決に適したサービス開発を行ってきた経験及び信頼から、新たな投資開発案件が増加傾向にあります。

当社では、これまでの既存サービスの拡大化をしつつ、新規サービスを上乘せることに注力しております。また、保守・利用料の売上高も着実に積み上げており、事業地盤の安定化を図っております。その他、前事業年度に買収したファニテック株式会社の買収効果により、開発体制の強化および内製化施策が堅調に進み、外注費が減少することでコスト削減効果が得られております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は662,615千円、営業損失は126,810千円、経常損失は127,226千円、四半期純損失は128,245千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(モビリティセグメント)

モビリティセグメントは、当期以前に納品した案件の2次開発、3次開発や大型の開発案件を獲得したことにより堅調に推移しております。また、当社のカーシェアリングシステムに対する問い合わせ数も増加しております。足元では、EV関連業務の開発案件が進捗しており、当期の売上高に寄与することが考えられますが、システム開発案件は年度末に偏る傾向にあり、第4四半期会計期間に売上高が集中いたします。

その他、車載器やSTBの台数も増加しており、保守・利用料の安定化に繋がっております。

この結果、モビリティセグメントにおける当第3四半期累計期間の売上高は550,023千円、セグメント利益は45,905千円となりました。

(インポートセグメント)

インポートセグメントは、円安の影響により商品の仕入単価が上昇傾向にありますが、販売先を順調に確保しており、堅調に推移しております。

この結果、インポートセグメントにおける当第3四半期累計期間の売上高は112,592千円、セグメント損失は4,612千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、561,706千円となり、前事業年度末に比べ44,892千円の減少となりました。

流動資産は352,065千円となり、前事業年度末に比べ17,844千円の減少となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が28,747千円増加した一方で、営業債権の回収により売掛金及び契約資産が20,534千円減少したほか、その他流動資産が19,590千円減少したことによるものであります。

固定資産は209,641千円となり、前事業年度末に比べ27,048千円の減少となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が5,857千円増加した一方で、無形固定資産が31,992千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、405,340千円となり、前事業年度末に比べ83,353千円の増加となりました。

流動負債は、393,457千円となり、前事業年度末に比べ84,439千円の増加となりました。主な要因といたしましては、前事業年度の企業結合における未払対価の決済等によりその他流動負債が83,673千円減少した一方で、新規借入により短期借入金が増加した183,100千円増加したことによるものであります。

固定負債は、11,882千円となり、前事業年度末に比べ1,085千円の減少となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が増加した1,360千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は156,366千円となり、前事業年度末に比べ128,245千円の減少となりました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が128,245千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,229	92,977
売掛金及び契約資産	245,049	224,514
棚卸資産	18,088	11,621
その他	42,542	22,952
流動資産合計	369,910	352,065
固定資産		
有形固定資産	23,363	29,220
無形固定資産		
のれん	82,237	68,004
ソフトウェア	103,226	78,467
ソフトウェア仮勘定	2,181	9,181
無形固定資産合計	187,645	155,653
投資その他の資産	25,679	24,766
固定資産合計	236,689	209,641
資産合計	606,599	561,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,938	12,950
短期借入金	116,400	299,500
1年内返済予定の長期借入金	2,040	2,040
その他	162,640	78,967
流動負債合計	309,018	393,457
固定負債		
長期借入金	12,240	10,880
その他	728	1,002
固定負債合計	12,968	11,882
負債合計	321,987	405,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,850	545,850
資本剰余金	117,093	117,093
利益剰余金	△287,331	△415,577
自己株式	△91,000	△91,000
株主資本合計	284,612	156,366
純資産合計	284,612	156,366
負債純資産合計	606,599	561,706

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	662,615
売上原価	465,048
売上総利益	197,567
販売費及び一般管理費	324,377
営業損失(△)	△126,810
営業外収益	
保険配当金	1,183
為替差益	636
助成金収入	250
その他	117
営業外収益合計	2,188
営業外費用	
支払利息	604
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	2,604
経常損失(△)	△127,226
特別損失	
固定資産除却損	17
特別損失合計	17
税引前四半期純損失(△)	△127,244
法人税、住民税及び事業税	1,001
法人税等合計	1,001
四半期純損失(△)	△128,245

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計	
	モビリティ	インポート	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	91,454	111,893	203,347	—	203,347	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	受託契約等	289,986	—	289,986	—	289,986
	運用取引等	168,582	699	169,281	—	169,281
顧客との契約から生じる収益	550,023	112,592	662,615	—	662,615	
その他の収益	—	—	—	—	—	
外部顧客への売上高	550,023	112,592	662,615	—	662,615	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	
計	550,023	112,592	662,615	—	662,615	
セグメント利益又は損失(△)	45,905	△4,612	41,293	△168,104	△126,810	

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の区分は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る人件費等の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。